

吸收合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

令和2年7月1日

株式会社ベルーナ

令和2年7月1日

吸收合併に係る事前開示事項

埼玉県上尾市宮本町4番2号
株式会社ベルーナ
代表取締役 安野 清

当社は、令和2年6月1日付で当社と株式会社ベルーナ酒販（以下、「ベルーナ酒販」といいます。）との間で締結した吸收合併契約書に基づき、令和2年8月31日を効力発生日として、当社を吸收合併存続会社、ベルーナ酒販を吸收合併消滅会社とする吸收合併（以下、「本件吸收合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸收合併に関する事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸收合併契約書（会社法第794条第1項）

令和2年6月1日付で当社とベルーナ酒販が締結した吸收合併契約書は、別添1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社はベルーナ酒販の完全親会社であるため、本件吸收合併では、会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項は定めておりません。

3. 吸收合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

ベルーナ酒販は新株予約権を発行しておりません。

4. 吸收合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

（会社法施行規則第191条第3号）

ベルーナ酒販の最終事業年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に係る計算書類等は、別添2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸收合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

（会社法施行規則第191条第5号）

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

(会社法施行規則第191条第6号)

本件吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における当社の債務については履行の見込みがあると判断いたします。

以上

吸 収 合 併 契 約 書



存続会社：株式会社ベルーナ
消滅会社：株式会社ベルーナ酒販



吸收合併契約書

株式会社ベルーナ（以下「甲」という。）及び株式会社ベルーナ酒販（以下「乙」という。）は、以下の通り合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、合併して甲は存続し、乙は解散するものとする。

第2条（効力発生日）

効力発生日は、令和2年8月31日とする。ただし、甲乙間で協議のうえ、期日を変更できるものとする。

第3条（合併対価の交付及び割当て）

甲は乙の全株式を所有しているため、乙との合併において一切の対価を交付しないものとする。

第4条（合併承認決議）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行なうことを要するものとする。

第5条（権利義務全部の承継）

甲は効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継するものとする。

第6条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまで善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営を行なう。その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙間で協議するものとする。

第7条（合併条件の変更）

本契約締結日から効力発生日に至る間において天災地変その他の事由により、甲もしくは乙の財産または経営状態に重要な変動が生じた場合は、甲乙間で協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができるものとする。

第8条（合併契約の効力）

本契約は、第4条に定める甲及び乙の適法な機関決定並びに法令が定める要件が満たされないときは、効力を失うものとする。

第9条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項が発生した場合は、甲乙間で協議のうえ別途覚書で定めるものとする。

以上、本契約の締結を証するため、本契約書1通を作成し、甲乙が押印の上、甲が原本を保有し、乙が原本の写しを保有する。

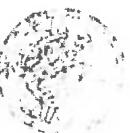
令和2年6月1日

甲：埼玉県上尾市宮本町4番
株式会社ベルーナ
代表取締役 安野 清



乙：埼玉県上尾市仲町一丁目7番
株式会社ベルーナ酒販
代表取締役 浅野 福太郎





計 算 書 類

第 66 期

自 令和 元 年 10月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社ベルーナ酒販

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	665,158	流 動 負 債	43,375,695
現 金 及 び 預 金	573,064	買 掛 金	10,348
売 掛 金	10,580	借 入 金	43,000,000
商 品		未 払 費 用	330,347
繰 延 税 金 資 産		未 払 法 人 税 等	35,000
未 収 入 金			
未 収 法 人 税 等	81,514	負 債 合 計	43,375,695
		純 資 産 の 部	
		株主資本	
		【資本金】	10,000,000
		【利益剰余金】	
		利 益 準 備 金	957,000
		別 途 積 立 金	957,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	-54,624,537
		純 資 産 合 計	-42,710,537
資 産 合 計	665,158	負 債 及 び 資 本 合 計	665,158

損 益 計 算 書

令和元年10月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
営 業 収 益	
売 上 高	10,580
営 業 費 用	
売 上 原 価	10,348
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	117,990
営 業 利 益	△ 117,758
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	11,592
そ の 他 営 業 外 収 益	3
営 業 外 費 用 の 部	
支 払 利 息	213,237
そ の 他 営 業 外 費 用	213,237
経 常 利 益	△ 319,400
税 引 前 当 期 利 益	△ 319,400
法 人 ・ 住 民 ・ 事 業 税	△ 44,215
法 人 税 等 調 整 額	
当 期 利 益	△ 275,185
前 期 繰 越 利 益	0
当 期 未 処 分 利 益	△ 275,185

株主資本変動計算書

株式会社ベルーナ酒販

自 令和元年10月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

会社情報	株主資本												評価・換算差額等				新規 株権 純合	資産計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式 合計	株資合	主 本 計	その他の 有価証券 評価 差額 金	繰 延 評価・換算 差額等合計				
		資 本 資 本 剰 余 金 合 計	資 本 資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	その他の 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計										
		資 本 資 本 剰 余 金 合 計	資 本 資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	積 立 金	積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計										
当期首残高	10,000,000	0	0	0	957,000	0	957,000	△ 54,349,352	△ 52,435,352	0	△ 42,435,352	0	0	0	0	0	△ 42,710,537	
当期変動額										0		0						
当期純利益										0		0					2,136,457	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 275,185	△ 275,185		△ 275,185							
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	△ 275,185	△ 275,185	0	△ 275,185	0	0	0	0	0	2,136,457	
当期末残高	10,000,000	0	0	0	957,000	0	957,000	△ 54,624,537	△ 52,710,537	0	△ 42,710,537	0	0	0	0	0	△ 40,574,080	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する事項

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,000株

自己株式 該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細

第 66 期

**自 令和 元 年 10月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日**

株式会社ベルーナ酒販

販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
業務委託手数料	32,830	
振込手数料	880	
電話料金	25,469	
事務所賃借料	55,440	
消耗品費（備品等）	1,481	
租税公課	1,890	
合計	117,990	